

事後評価の試行結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名		敦賀港（金ヶ崎地区）多目的国際ターミナルの整備					
所在地		福井県 敦賀市			事業主体		国
事業概要		敦賀港金ヶ崎地区に外貿・内貿貨物に対応した岸壁(-10m)並びに多目的ターミナル関連施設を整備する。					
事業期間		平成5年度～ 平成8年度（部分完成）			総事業費		37億円
供用開始年次		平成9年1月（平成8年度）			計算期間末年次		平成58年度
目的		多様化する物流需要への対応と旧港地区の再開発計画に伴い、その機能の一部を本地区に移し、物流機能の集約化と安全で効率的な流通拠点の形成を図る。					
評価の基となる 需要予測		平成9年から平成13年の当該施設取扱貨物の実績					
費用対効果分析	費用	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持補修費		
	便益	貨幣換算した主要な便益			輸送費用削減		
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度		平成13年度	
	総費用（割引後）	47億円			総便益		281億円
	B / C	6.0		B - C		234億円	E I R R 21.6%
その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	海上輸送への転換並びに陸上輸送距離短縮に伴う排出ガスの減少 二酸化炭素削減 60トン-C / 年						
その他事業を実施したことによる効果等	本ターミナルが整備されたことより、港湾関連企業の進出に伴う雇用創出、背後圏の地域産業の維持・安定、経済活動の活性化に貢献している。						
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応	旧港地区からシフトする予定のセメント輸入が景気低迷により現在のところ伸びていないが、他地区で取り扱われている化学薬品を本ターミナルに集約し物流の効率化を図る。						
事業による環境の変化及びその対応	海上輸送への転換と陸上輸送距離の短縮に伴う排出ガスや沿道騒音等の軽減による地域環境の向上が図られた。						
当該事業の改善措置の必要性	暫定的な供用であり、本ターミナルで取り扱いが予定されているセメントや粉末タイプの化学薬品等の保管・荷捌き用地を確保する必要があり、残るふ頭用地の整備が必要である。						
関係者の意見等	現在整備中の鞠山南地区との一体的な利用により、より効率的な運用が図られる。						
備考							

事後評価の試行結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名		川崎港東扇島地区岸壁（-12.0m）整備事業				
所在地		川崎市川崎区東扇島	事業主体	国		
事業概要		連続7バースの岸壁（-12m）を整備したもので、今回対象の9号岸壁は地域の防災機能の強化に資するための耐震強化岸壁として平成3年より着工し、平成9年に供用開始されている。				
事業期間		平成3年～平成8年	総事業費	60億円		
供用開始年次		平成9年	計算期間末年次	平成59年度		
目的		首都圏の自動車輸出、木材輸入などの需要に対応した流通拠点を整備することにより物流コストの削減を図る。また、震災時における緊急物資の輸送に対応するため、耐震性を強化する。				
評価の基となる 需要予測		平成22年度計画取扱390万トン （平成12年改訂 川崎港港湾計画より）				
費用対効果分析	費用	貨幣換算した主要な費用 建設費				
	便益	貨幣換算した主要な便益 陸上輸送コスト削減、震災時の施設被災回避による復旧費用の削減、震災後の緊急物資輸送コスト削減、埠頭用地の残存価値				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成14年		
	総費用（割引後）	249億円	総便益	527億円		
	B / C	2.1	B - C	278億円	E I R R	7.5%
	その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	NOx , CO ₂ 排出量の削減				
その他事業を実施したことによる効果等	特になし					
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応	事業採択後、海外需要の変動による取扱貨物量の減少が見られたものの、その後着実に回復し、計画量程度の貨物量となっている。					
事業による環境の変化及びその対応	特になし					
当該事業の改善措置の必要性	当初計画量の利用がなされており改善措置の必要性は認められない。					
関係者の意見等	特になし					
備考						

事後評価の試行結果

【港湾整備事業】

平成14年 3月29日

事業名		博多港（香椎 ^ハ - ^カ - ^ト 地区）国際海上コンテナターミナル整備					
所在地		福岡市東区香椎浜3丁目			事業主体	国	
事業概要		博多港香椎パークポート地区に、岸壁(-13m)及び航路、泊地等を整備する。					
事業期間		昭和62年度～平成8年度			総事業費	481億円	
供用開始年次		平成9年度			計算期間末年次	平成63年度	
目的		国際海上輸送において急増しているコンテナ貨物や大型化される船舶に対応するため岸壁を中心とし、荷役機械・航路泊地・コンテナヤード等を整備するものである。					
評価の基となる 需要予測		平成12年博多港取扱貨物データ、平成10年度陸上出入貨物調査等の実績より 需要を計測					
費用対効果分析	費用	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費		
	便益	貨幣換算した主要な便益			輸送削減費用		
	社会的割引率	4.0%		現在価値化の基準年度	平成13年		
	総費用(割引後)	523億円			総便益	6,595億円	
	B / C	12.6		B - C	6,073億円		E I R R
分析	その他定量的・定性的に考慮した費用及び効果	二酸化炭素削減 73,000トン-C/年 窒素酸化物削減 1,500トン-C/年					
その他事業を実施したことによる効果等		国際コンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するとともに、九州における貨物について、博多港の利用により輸送時間、輸送費用等の物流コストの縮減が図られている。					
事業を巡る社会経済情勢の変化及びその対応		北米や欧州等との長距離基幹航路の高頻度サービスが提供できるようになり、市民生活を支える消費物資等の輸送の拠点が整備され、衣食住を支える海上コンテナ貨物の安価でかつ安定的な供給ができるようになるとともに、輸送コストの削減による製品の国際競争力が図られ、生活に密着した経済活動の活性化に貢献している。					
事業による環境の変化及びその対応		コンテナの陸上輸送距離の短縮に伴い、トラックからの排出ガスや沿道騒音等の削減による地域環境の向上に結びついている。					
当該事業の改善措置の必要性		香椎パークポートコンテナターミナルは、輸送コスト削減、輸送信頼性の向上、環境保全・向上、国際競争力の向上等の観点から総合的に判断すると、当初考えられた効果は十分と判断できる。					
関係者の意見等							
備考							